

電気料金値上げに対する ご質問・ご意見への回答について

平成**27**年2月**13**日
関西電力株式会社

【ご質問・ご意見内容】

①従前より原発の早期再稼動の見通しが立たない状況であった中で、なぜ今回のタイミングでの再値上げ申請となったのか。

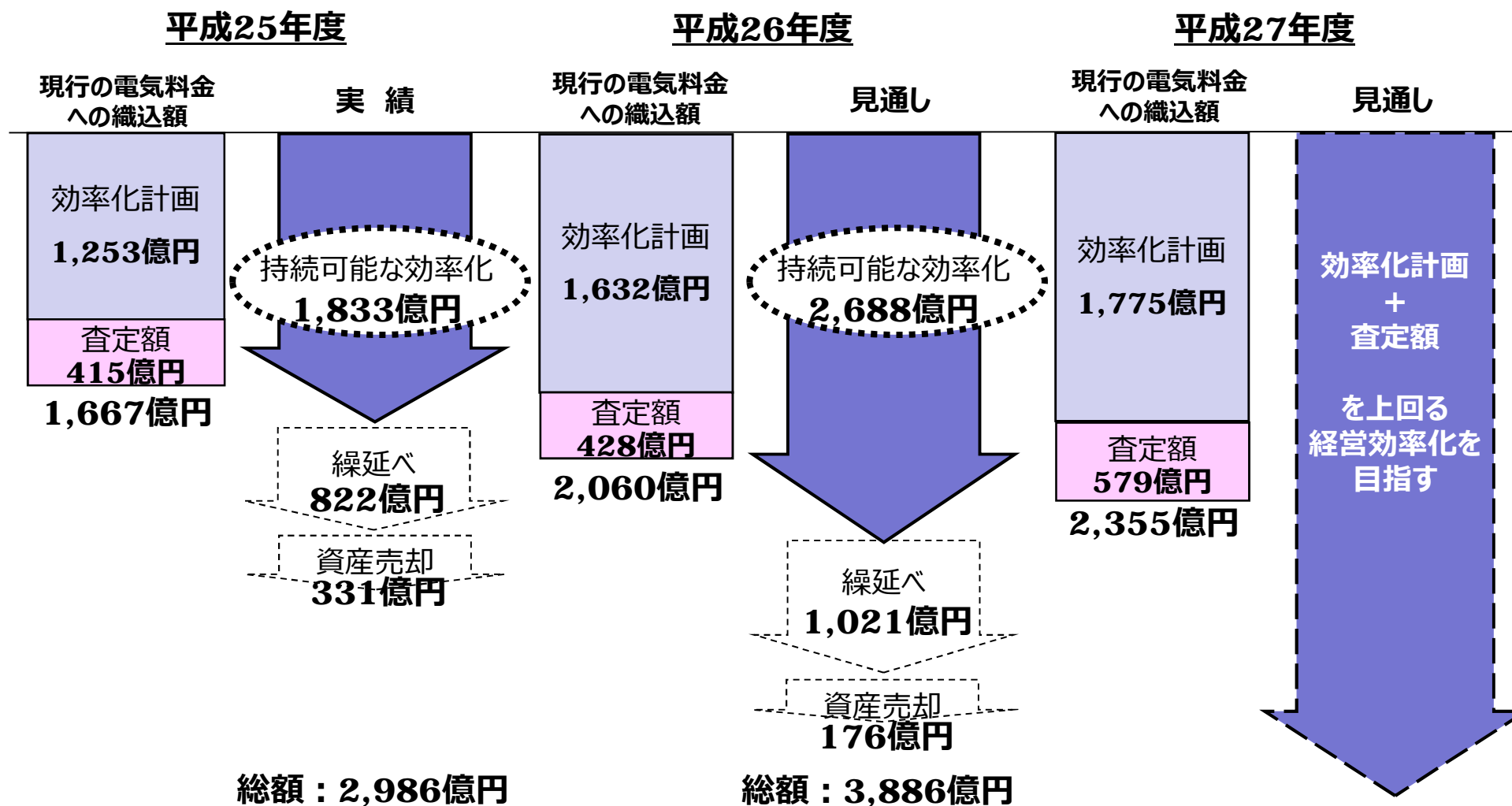
【回答】

- 当社は、平成25年に、最大限の経営効率化と、高浜発電所3、4号機および大飯発電所3、4号機の再稼動を前提として、電気料金の値上げを実施いたしました。
- 以降、グループ一丸となって、経営効率化を着実に進めてまいりました。一方で、原子力プラントの再稼動に向けて、原子力規制委員会による新規規制基準適合性に係る審査について、真摯に対応してまいりましたが、審査は現在も継続中であり、依然として再稼動時期の目処が立っておりません。
- 引き続き、最大限の効率化に取り組んでまいりますものの、前回の料金改定時に前提とした時期に比べ、原子力プラントの再稼動が大きく遅延していることから、原子力プラントが稼動しないことに伴うコスト増を現行の電気料金水準でまかなうことは極めて困難です。
- このままでは、財務基盤の毀損は一層深刻さを増し、燃料調達や設備の保守・保全などに必要な資金調達が困難になるなど、電力の安全・安定供給に支障をきたすおそれがあることから、「電源構成変分認可制度」に基づき、電気料金の値上げをお願いさせていただく次第です。なお、原子力プラントが今回申請した電気料金の前提よりも早期に再稼動した場合は、電気料金の引き下げを行いたいと考えております。
- お客さまには、さらなるご負担をおかけする再度の値上げをお願いせざるを得ないこととなり、深くお詫び申し上げます。

※資料P2, 3, 4をご参照下さい。

経営効率化の実績と見通し（平成25～27年度）

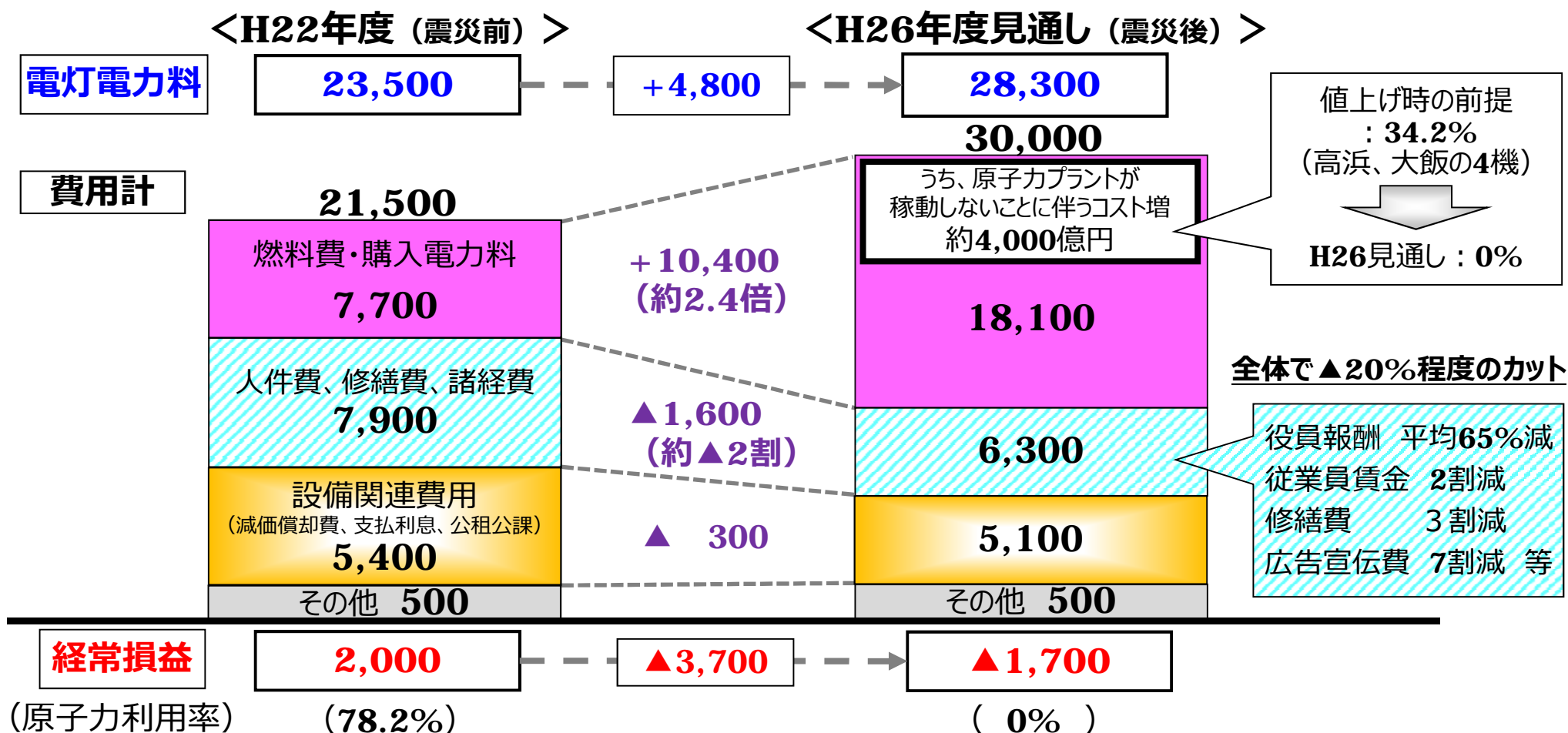
- 平成25年度は1,833億円、26年度は2,688億円となり、いずれも効率化計画を上回り、国から示された査定方針に基づく補正額（以下、査定額）も吸収する見通しです。
- 27年度についても、現行の電気料金に織り込んでいる経営効率化と査定額の合計を上回るべく、経営全般にわたり、もう一段の経営効率化の深掘りに取り組んでまいります。



- 震災前後の収支構造を比較すると、平成**26**年度は原子力プラントが稼動しないことに伴う影響が、約**4,000**億円見込まれます。
- 最大限の経営効率化に取り組んでおりますが、原子力プラントが稼動しないことによる燃料費等増分のすべてを吸収するには限界があり、収支悪化に歯止めが掛からない状況です。

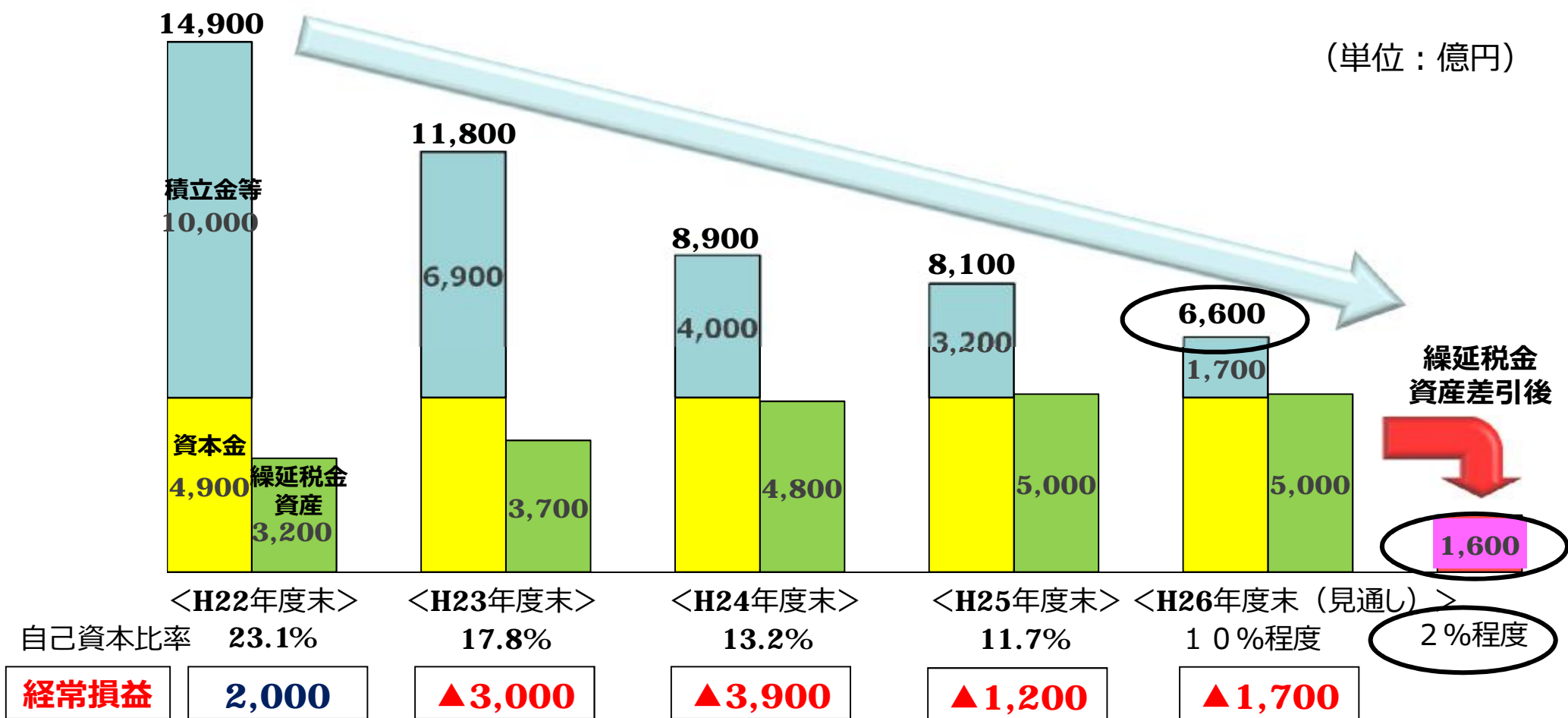
◆収支構造の比較

(単位：億円)



- 純資産は、震災前（平成22年度末）から比べると、平成26年度末は半分以下の水準となる**6,600億円**程度となる見通しです。
- この中には、将来の利益を見越して計上している繰延税金資産が**5,000億円**程度あり、その取崩しを余儀なくされると、実質的な純資産は**1,600億円**まで毀損し、資本金（**4,900億円**）を大きく下回り、また自己資本比率は**2%**程度と危機的レベルとなります。

◆純資産の推移



【ご質問・ご意見内容】

②現行の効率化計画を達成してなお、値上げが必要であるという状況を鑑み、さらなる経営効率化の深掘りに向けて、効率化計画を見直す予定は無いのか。

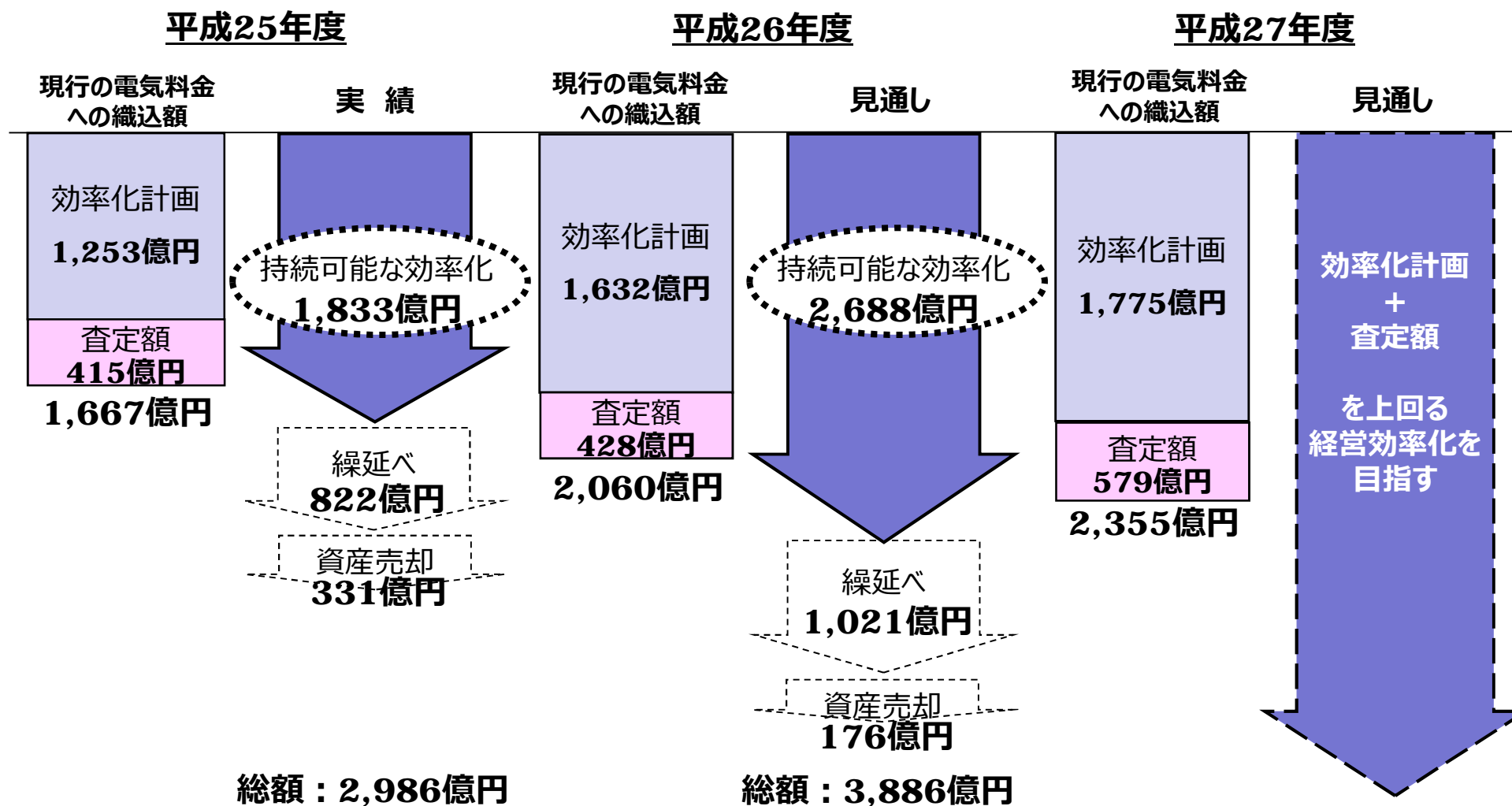
【回答】

- 平成**25**年度は**1,833**億円、**26**年度は**2,688**億円となり、いずれも効率化計画を上回り、国から示された査定方針に基づく補正額（以下、査定額）も吸収する見通しです。
- 27**年度についても、現行の電気料金に織り込んでいる経営効率化と査定額の合計を上回るべく、経営全般にわたり、もう一段の経営効率化の深掘りに取り組んでおり、こうした効率化の深掘りの成果は、大きく毀損した財務体質の回復のみならず、お客さまの電気料金のご負担の軽減を図るべく、活用してまいりたいと考えております。

※資料 P 6 をご参照下さい。

経営効率化の実績と見通し（平成25～27年度）

- 平成25年度は1,833億円、26年度は2,688億円となり、いずれも効率化計画を上回り、国から示された査定方針に基づく補正額（以下、査定額）も吸収する見通しです。
- 27年度についても、現行の電気料金に織り込んでいる経営効率化と査定額の合計を上回るべく、経営全般にわたり、もう一段の経営効率化の深掘りに取り組んでまいります。



【ご質問・ご意見内容】

③人件費が効率化計画・査定額に至らなかった理由は何ですか。

【回答】

- 当社はこれまで、現行の電気料金に反映している効率化計画は費目別に達成し、査定額は他の費目も含め、経営全般にわたる効率化により全体で吸収するべく最大限の効率化に取り組んできました。
- 人件費については、役員報酬を、社内役員で平成**25**年**4**月から平均**60**%減額し、**2,100**万円に引き下げております。また、**27**年**1**月から、さらに**5**%程度減額幅を深掘りし、社内役員で平均**65**%の減額を実施し、一人当たり平均**1,800**万円に引き下げております。給料手当については、基準賃金の約**5**%の減額や賞与の支給見送りを実施しており、効率化計画を上回るものの、査定水準に達していないため、未達となっております。
- 27**年度については、再値上げをお願いせざるを得なくなった現状を踏まえ、もう一段の効率化に取り組み、査定方針に沿った水準に向けて努力してまいりたいと考えております。

※資料 P 9 をご参照下さい。

【ご質問・ご意見内容】

- ④役員報酬は、前回の値上げ申請時に**1,800**万円で認可を受けたにも関わらず、この**12**月まで平均**2,100**万円であったとの新聞報道がある。この事実関係を説明していただきたい。
また、もし事実であれば、この理由を説明いただきたい。
- ⑤役員報酬額はいくらにするのか。二度の値上げで、家庭に**20%**、事業者**30%**以上もの追加負担を求めるとなれば、経営陣が自らの責任を示すべき。なお、東京電力のコーポレートガバナンスによると、東京電力の役員報酬の平均額は、取締役**580**万円（社内**750**万円、社外**500**万円）、執行役**1,160**万円となっている。

【回答】

- 当社はこれまで、現行の電気料金に反映している効率化計画は費目別に達成し、査定額は他の費目も含め、経営全般にわたる効率化により全体で吸収するべく最大限の効率化に取り組んできました。
- 役員報酬については、平成**24**年**10**月から、社内役員で平均**25%**の減額、**25**年**4**月からは、平均**60%**の減額を実施してまいりましたが、**27**年**1**月から、さらに**5%**程度減額幅を深掘りし、社内役員で平均**65%**の減額を実施し、1人当たり平均**1,800**万円に引き下げております。
- なお、平成**25**年度と**26**年度における査定後の1人当たり平均**1,800**万円との差額分については、平成**27**年度の効率化に織り込み、経営全般で吸収したいと考えております。

＜役員報酬の減額状況＞

実施時期	社内役員平均の減額幅	減額後の社内役員平均
平成 24 年 10 月～	▲ 25%	4,100 万円/人
平成 25 年 4 月～	▲ 60%	2,100 万円/人
平成 27 年 1 月～	▲ 65%	1,800 万円/人

人件費の効率化の達成状況（平成25年度実績および26年度見通し）

【現行料金に反映している経営効率化】

(単位：億円)

項目	平成25年度			平成26年度			差分説明
	実績 [A]	計画 [B]	差引 [A]-[B]	見通し [A]	計画 [B]	差引 [A]-[B]	
役員報酬の削減	3	3	0	3	3	0	平成24年10月から平均25%減の4,100万円/人への引下げを実施。
採用抑制による人員削減	-	-	-	17	9	8	平成26年度定期採用の前年度比170名減等を実施。
給料手当の削減	285	281	4	279	279	0	基準賃金の約5%減額および賞与の支給見送りを実施。
厚生費の削減等	59	54	5	62	50	11	厚生施設の全廃等を実施。
合計	347	338	9	361	341	19	

【査定方針への対応状況】

(単位：億円)

項目	平成25年度			平成26年度			差分説明
	実績 [A]	査定 [B]	差引 [A]-[B]	見通し [A]	査定 [B]	差引 [A]-[B]	
役員報酬は、国家公務員指定職の水準（1,800万円/人）	3	4	▲1	4	4	▲α	平成25年4月から平均60%減の2,100万円/人、27年1月から1,800万円/人へ引下げるが未達成。 査定方針の水準までは引下げておらず、未達成。なお、他の費目も含めた経営全般での効率化により、全体では達成。
1人当たり給与水準は、627万円	21	91	▲71	0	89	▲89	
退職給付水準は、▲400万円程度/人	0	12	▲12	0	12	▲12	
健康保険料の会社負担割合は、平成27年度末に53%台	0	2	▲2	0	2	▲2	
持株会奨励金は、原価不算入	1	1	▲1	1	1	▲1	
その他	1	2	▲1	1	2	▲1	
合計	26	113	▲87	6	111	▲106	顧問報酬の支給等により、未達成。
効率化計画分+査定対応分	373	451	▲78	366	453	▲87	

【ご質問・ご意見内容】

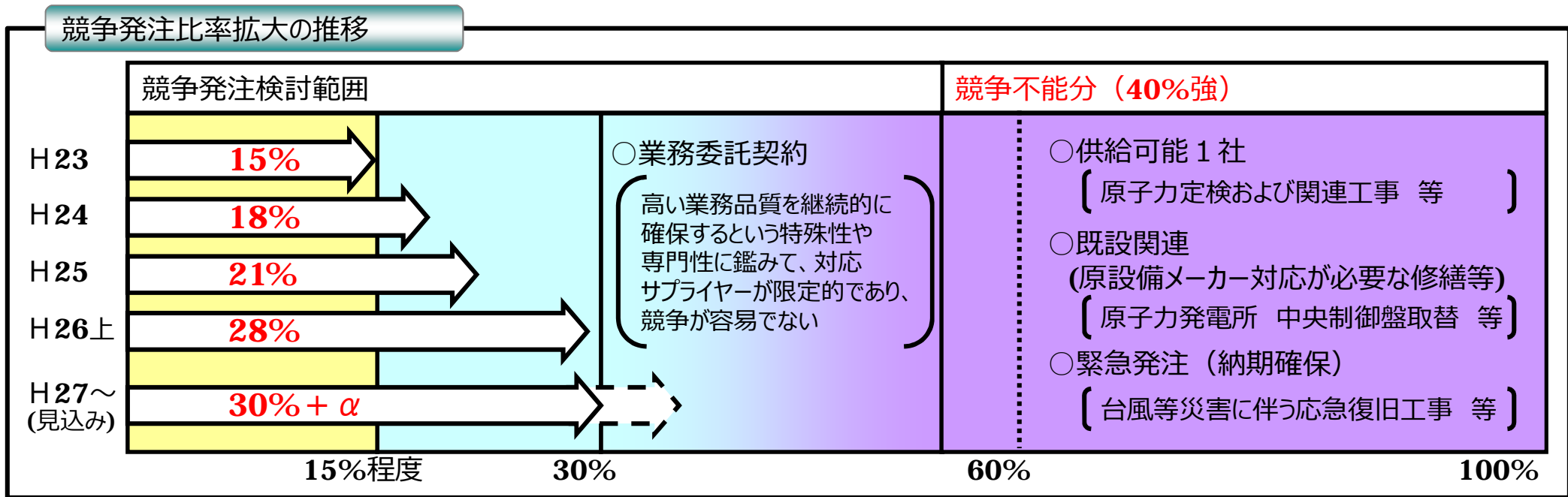
⑥資材調達の競争発注比率について、平成**27**年度目標は、東京電力は**60%**（平成**25**年**9**月実績**33%**）であるのに対し、関西電力は**30%**（平成**26**年上半期実績**28%**）である。東京電力と同様の目標を掲げられないか。

【回答】

- 平成**26**年度上期の競争発注比率は**28%**であり、**23**年度の**15%**からほぼ倍増しております。
- 引き続き、「新規取引先参入の促進」「事前価格調査方式」「順位配分競争」等の方策に加え、競争不能分を含む残りの件名においても、「分離発注」「部分競争」等の様々な工夫を行い、平成**27**年度**30%**の達成と、更なる競争発注比率拡大に努めてまいります。

※資料 P **11**をご参照下さい。

- 平成26年度上期の競争発注比率は28%であり、23年度の15%からほぼ倍増しております。
- 引き続き、「新規取引先参入の促進」「事前価格調査方式」「順位配分競争」等の方策に加え、競争不能分を含む残りの件名においても、「分離発注」「部分競争」等の様々な工夫を行い、平成27年度30%の達成と、更なる競争発注比率拡大に努めてまいります。



- ### 競争発注比率拡大の方策
- ・新規取引先参入の促進
 仕様見直しや公募等により取引先を発掘・追加し、新たな競争環境を構築
 - ・事前価格調査方式
 取引先からの価格抑制提案を受けて採用
 - ・順位配分競争
 複数取引先へシェア割当し、競争発注へ移行
 - ・分離発注
 メーカー一括発注のうち、汎用部分を分離し競争発注へ移行
 - ・部分競争
 一部地域を対象に競争発注へ移行し、その効果を全体に反映

【ご質問・ご意見内容】

- ⑦当面の料金値上げを回避した東京電力との経営効率化の違いを、具体的な数値を含めてわかりやすく説明してください。あわせて、なぜ、東京電力は値上げを回避出来たと考えているのか、教えてください。

【回答】**（効率化の比較）**

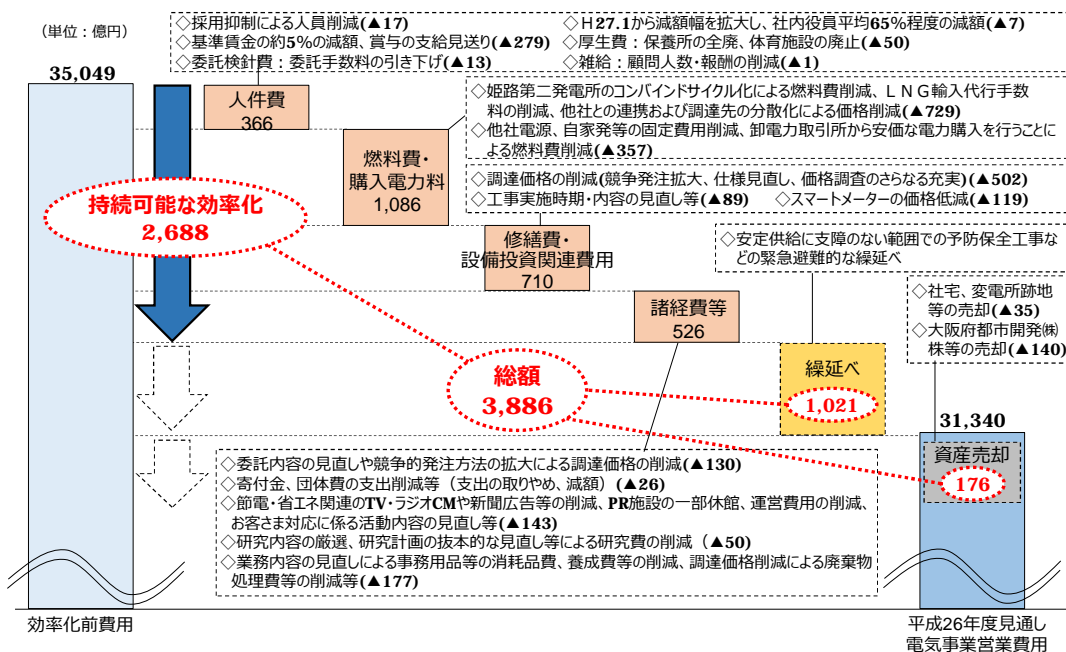
- 平成**26**年度の効率化額を東京電力さまと比較しますと、東京電力さまが約**8,400**億円に対して、当社は約**3,900**億円です。
- 事業規模について、当社が東京電力さまの**1/2**程度であること、および効率化の起点について、東京電力さまが震災前の計画値であるのに対して、当社は震災後の**24年11月**時点の計画値であることを踏まえると、効率化額については、東京電力さまと遜色のない水準であると考えております。

（値上げ回避）

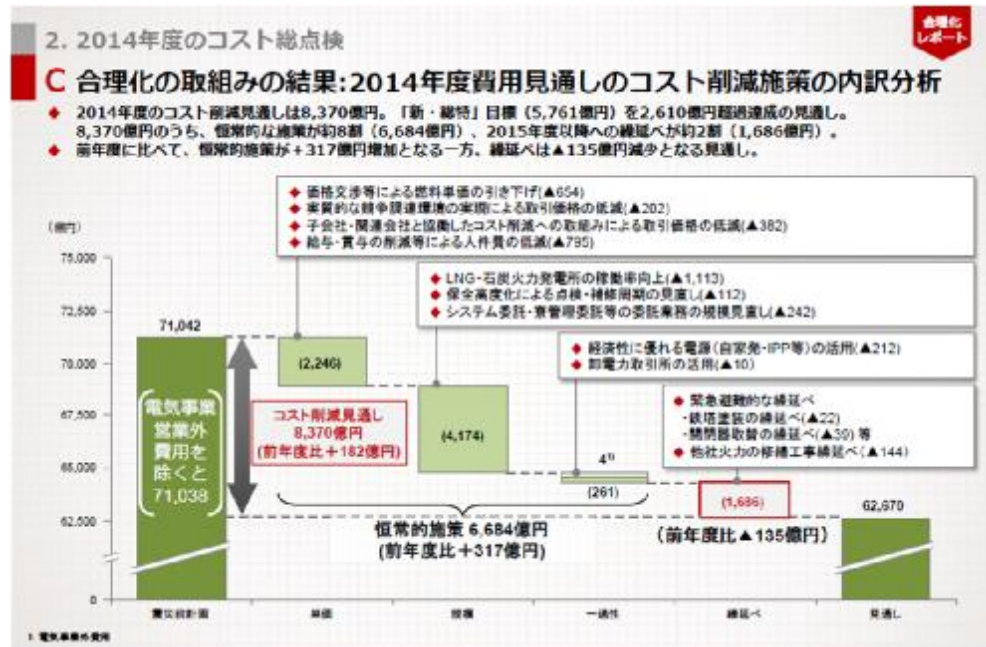
- また、収入面を比べると、今回の再値上げまでは、当社は厳しい収支状況の中、経営効率化の推進等により、東京電力さまに比べて低廉な電気料金水準を保ってきました。
- 加えて、東京電力さまは、電気料金の前提となる原子力比率が低いことなどから、営業費用に占める、原子力プラントの不稼動に伴う火力発電や他社受電の増加影響が小さくとどまっているのではないかと考えられます。

※資料 P **13,14,15**をご参照下さい。

- 平成26年度の効率化額を東京電力さまと比較しますと、東京電力さまが約8,400億円に対して、当社は約3,900億円です。
- 事業規模について、当社が東京電力さまの1/2程度であること、および効率化の起点について、東京電力さまが震災前の計画値であるのに対して、当社は震災後の24年11月時点の計画値であることを踏まえると、効率化額については、東京電力さまと遜色のない水準であると考えております。



当社の効率化の取組み



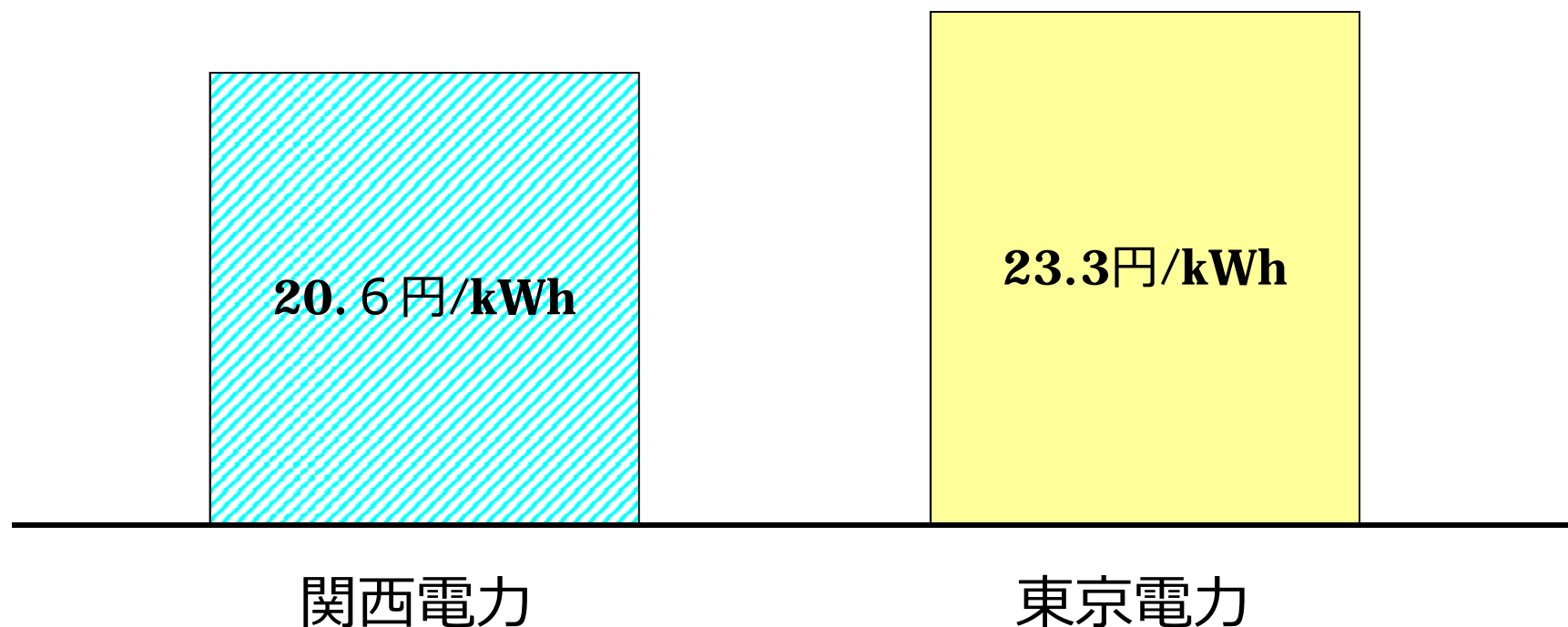
東京電力さまのコスト削減施策の内訳
(生産性倍増委員会合理化レポートより)

○収入単価は、当社が平成25年春に実施した値上げ後においても、東京電力の方が1割程度高くなっております。

◆平成26年度第3四半期累計実績 収入単価の比較（電灯電力料／販売電力量）

【東京電力／関西電力】

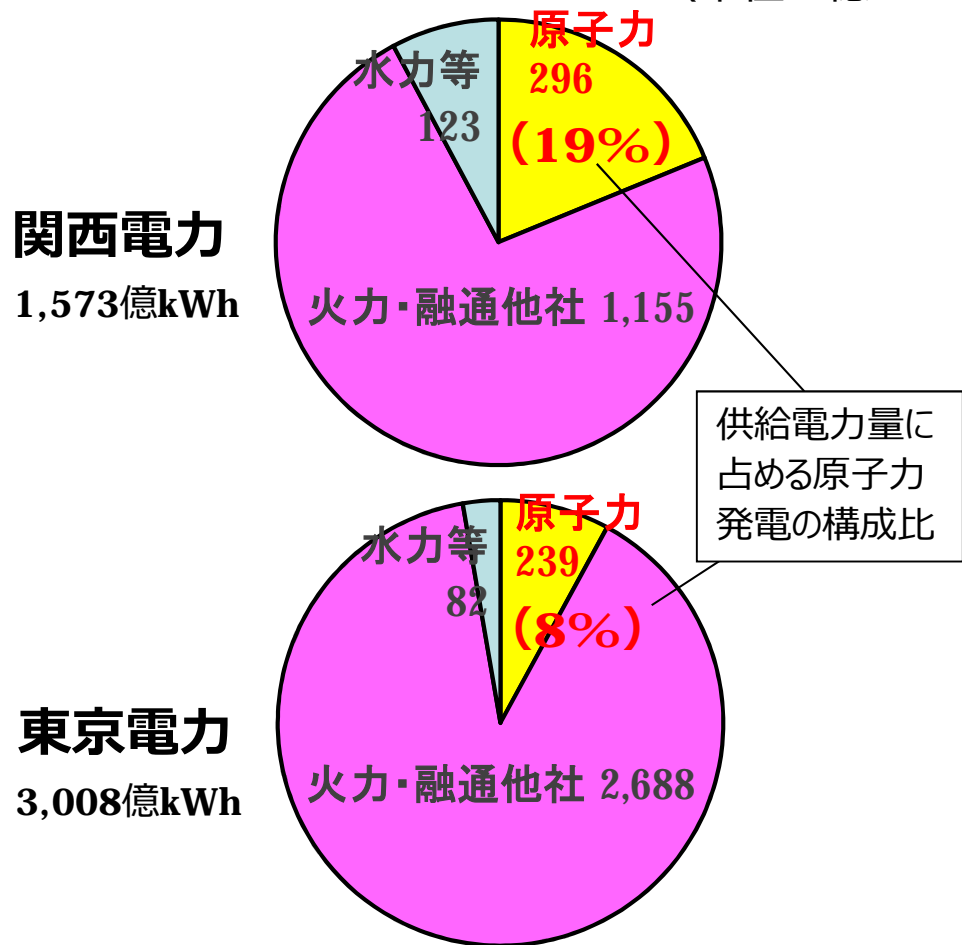
+13%



○東京電力は、元々、電気料金の前提となる原子力比率が低いことなどから、原子力プラントの不稼働に伴う燃料費等の増加影響が小さくとどまっていると思われます。

◆供給電力量の比較

（単位：億kWh）

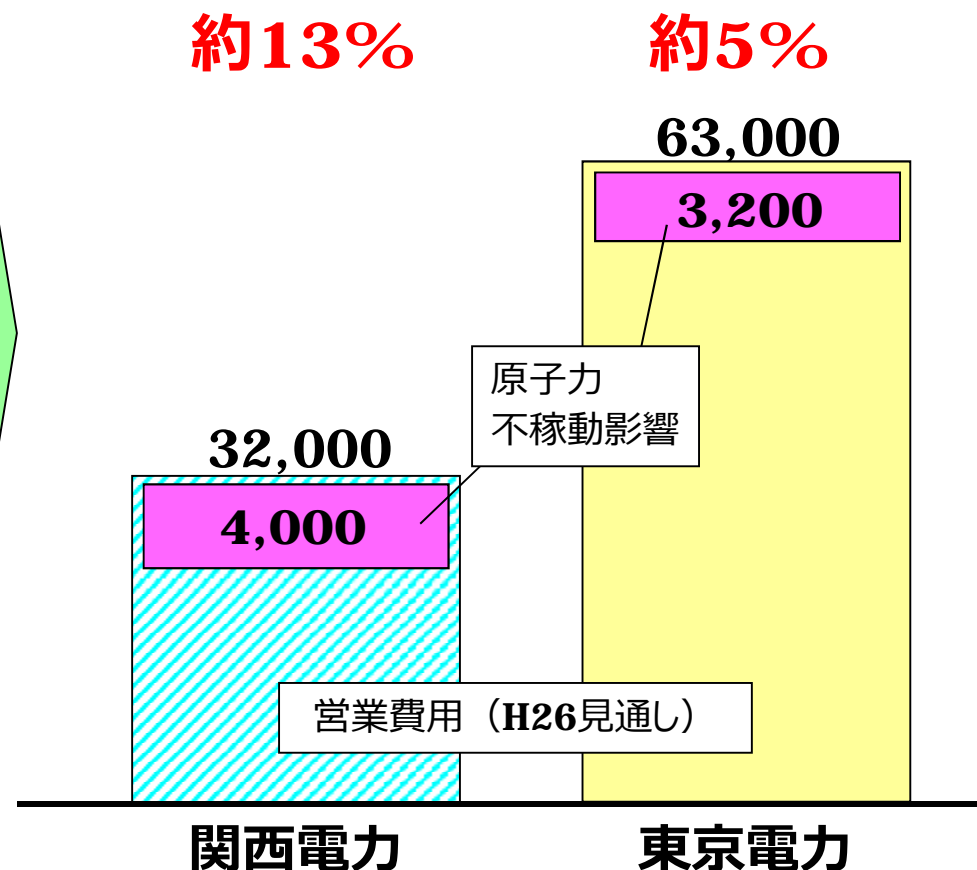


◆営業費用(H26見通し)に占める

（単位：億円）

原子力不稼働影響の比較

[当社試算]



※現行の電気料金の前提となる供給電力量（発電端電力量）
（関西電力：H25-27 3カ年平均、東京電力：H24-26 3カ年平均）

※東京電力の不稼働影響額は、原子力発電電力量比率で想定

【ご質問・ご意見内容】

⑧東京電力は経営上重要な事項に係る意思決定・監督機能を持つ取締役会のメンバーを社外出身者が過半を占めるよう大幅に入れ替えた。関西電力も外部から人材を積極的に登用し、これまでのしがらみにとらわれない新たな経営戦略を策定すべきではないか。

【回答】

- 東京電力さまが、コーポレートガバナンスの強化を目的に、平成24年6月に（取締役会に社外取締役が過半数を占める委員会を設置する）委員会設置会社へ移行された事は承知しています。
- 当社は、経営の観点から取締役自らが業務執行に携わることにより、経営課題に迅速かつ的確に対処できるうえ、取締役の職務執行が適法、適正かつ妥当であることを継続的かつ効果的に監査することができる監査役制度を採用しています。
- また、経営全般に対して、独立した立場での監督・助言機能を強化する観点から、社外取締役3名を選任しており、監査役についても、より独立した立場での監査を実施する観点から、社外監査役4名を選任するなど、以前から積極的に社外役員を登用しています。
- 現行のこの体制は、現段階で変更する必要はないと考えています。

【ご質問・ご意見内容】

- ⑨子会社及び関連会社の売却も検討すべきではないか。また、子会社や関連会社の役員報酬や賃金についても情報を開示して説明していただきたい。

【回答】

(子会社及び関係会社の売却)

- 当社はグループ事業を通じて、電気の安全・安定供給の基盤をサポートするとともに、電気事業とグループ事業が一体となり、ビジネスや暮らしに密着したトータルソリューションを提供することで、お客さまの様々なニーズにお応えする「エネルギーと暮らしのベストパートナー」となり、当社グループの連結業績の向上、グループの持続的成長・発展に貢献したいと考えております。
- このような考え方にに基づき、平成25年度の実績で申せば、グループ事業で附帯事業を含む連結上の経常利益が491億円を計上するなど、グループ事業は当社の連結決算に大きく貢献しており、これにより電力本体の財務基盤の強化、ひいては電力の安定供給にも貢献しております。
- このように当社関係会社については、当社と一体となって電気の安全・安定供給の基盤を確実にサポートする会社は当然ながら、電気事業に直接関係がないように見える会社についても、関西電力グループとして成長していく上で必要な会社として保有しているものです。
- しかしながら、その中でも、当社グループの今後の成長に寄与しないと判断された会社については、積極的に、売却・清算等を進めてまいりたいと考えております。

(子会社及び関係会社の賃金水準)

- グループ各社の賃金水準については、それぞれの業界水準を参考に、個社毎に定めています。具体的な水準についての公表は、差し控えさせていただきます。

【ご質問・ご意見内容】

⑩原油価格下落の電気料金への反映について、関西電力の担当の方から説明を聞いて一応理解できたのですが、関西電力の火力発電燃料（LNG、石油）の輸入時における価格設定の仕組みについて、もう少し詳しく教えていただきたい。

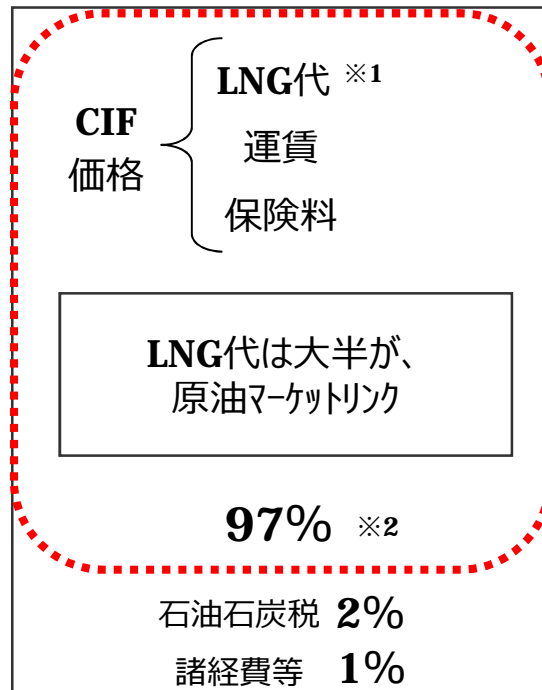
【回答】

- 燃料価格は、**CIF**価格（品代、運賃、保険料）、石油石炭税、その他諸経費等で構成されます。
- 燃料価格の大部分は国際的なエネルギーマーケットにリンクする**CIF**価格ですが、そのような状況下でも、サプライ・チェーン全体を通じて調達の実効性、柔軟性、安定性を追求しております。

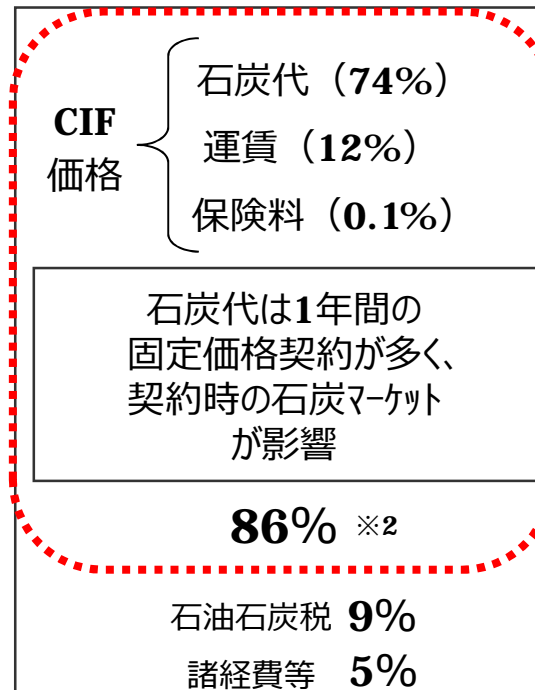
※資料 P 19,20をご参照下さい。

- 燃料価格は、**CIF価格**（品代、運賃、保険料）、石油石炭税、その他諸経費等で構成されます。
- 燃料価格の大部分は国際的なエネルギーマーケットにリンクする**CIF価格**ですが、そのような状況下でも、サプライ・チェーン全体を通じて調達のコスト削減、柔軟性、安定性を追求しております。

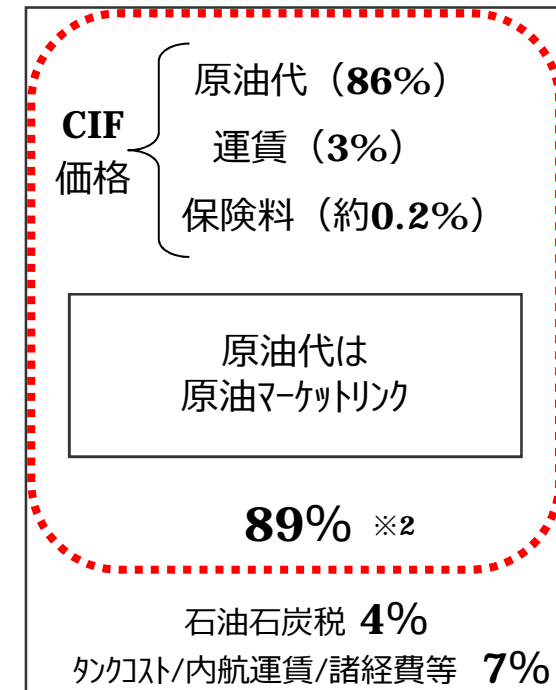
LNG価格



石炭価格



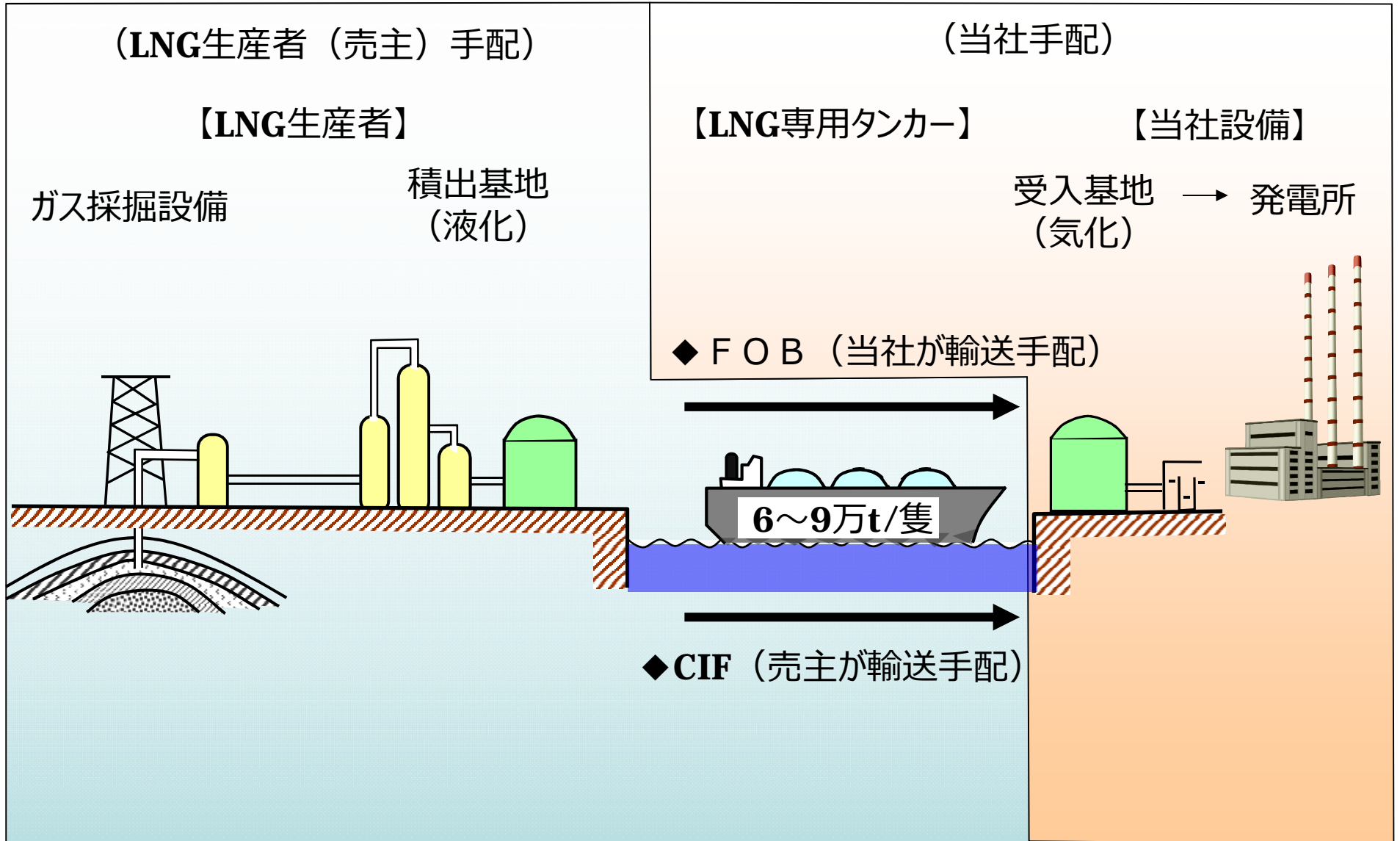
原油価格



※1 LNG価格はLNG代・運賃・保険料込みの価格で決まることが多い

※2 比率は前回申請時のH25～27年度平均購入単価ベース

上記の点線で囲んでいる部分がCIF価格（マーケットリンク）
パーセンテージは、購入価格に対する各構成要素の割合



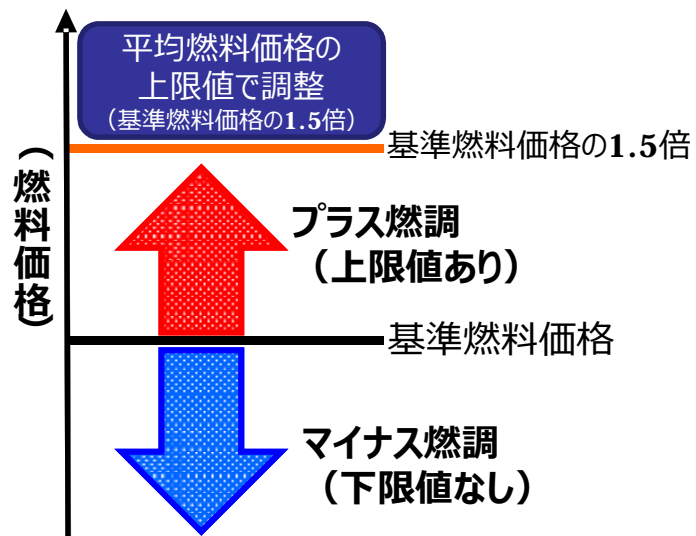
【ご質問・ご意見内容】

- ①石油価格が下落する中、どうして電気だけ料金が上がるのでしょうか。市民の理解を得られるよう、丁寧な説明が必要と思われます。
- ②石油などエネルギー輸入価格が急激に下落しているが、値上げの試算はその前にされているのでは。

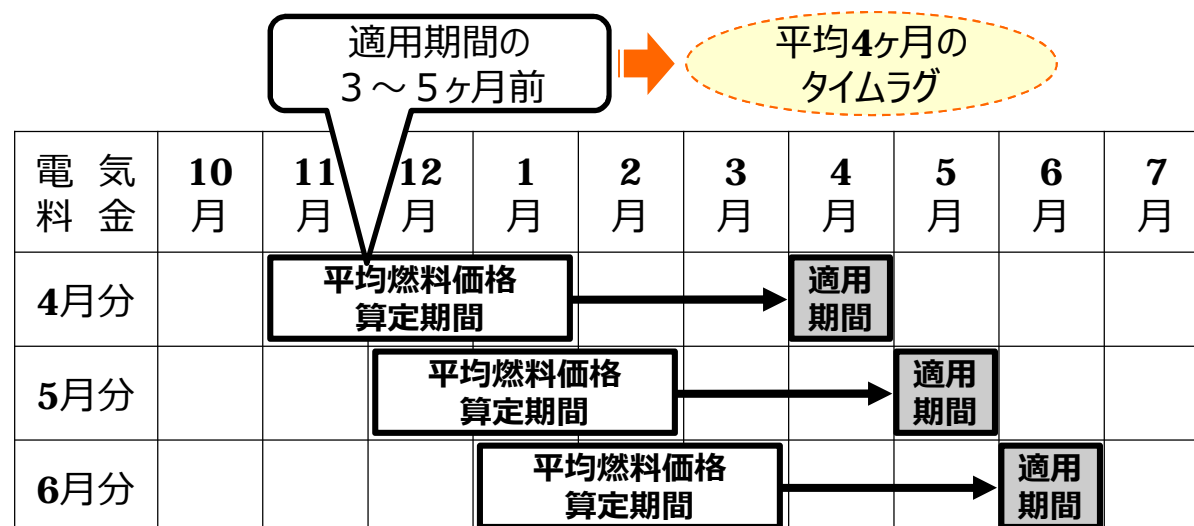
【回答】

- 今回の電源構成変分認可制度に基づく申請においては、燃料費調整制度（以下、「燃調」という）の基準となる原油価格や為替レートについて、現行料金の値を適用する旨、省令にて定められているため、当社の申請においてもこれを適用しております。
- 至近では、原油価格が下落しておりますが、原油価格や為替レートの変動による燃料費等の増減につきましては、燃調制度にもとづく客観的な指標（全日本通関CIF価格）に基づいて電気料金の調整を行うこととなっており、原油価格の下落の影響につきましても、タイムラグはあるものの、燃調制度により自動的にお返しすることになります。
※資料 P 22,23をご参照下さい。

【燃料費調整の適用イメージ】



【燃料費調整のタイムラグのイメージ】



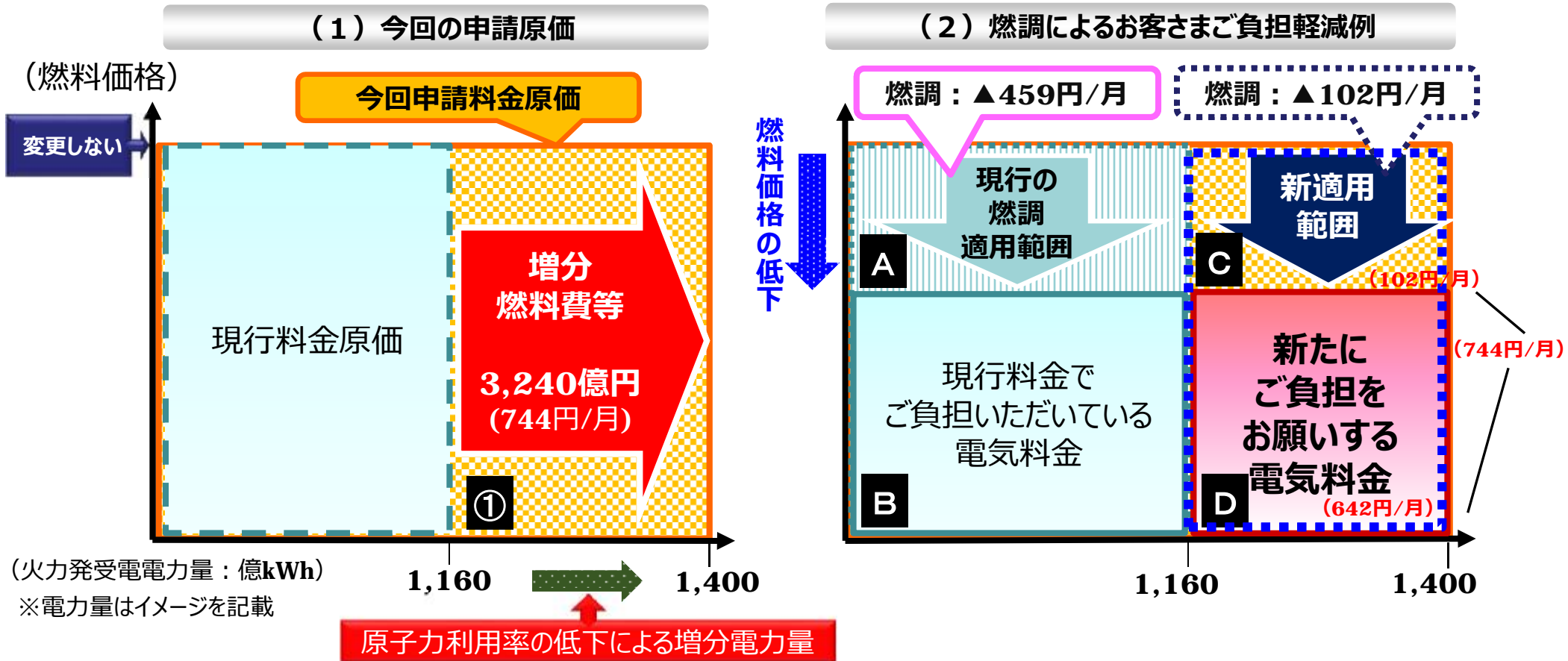
○今回の料金値上げは、電源構成変分認可制度に基づくものであり、原子力再稼動遅延に伴う増分燃料費等について値上げをお願いするものです。

<p23の左図:① (3,240億円) および右図: C + D (744円/月) に相当>

○至近の原油価格の大幅な下落傾向については、一定のタイムラグがあるものの、毎月の燃調を通じて、今後自動的にお客さまにお返しすることになります。

<p23の右図: A + Cに相当>

○仮に至近の原油市況などを踏まえ、一定の仮定を置いて燃調を想定した場合、A + Cの部分で561円/月の軽減となりますので、お客さまの実質的なご負担は、744円/月から183円/月程度に軽減されることとなります。



	換算係数	(1) 今回申請原価	(2) ご負担軽減例
原油	0.3066	52,519円/kl (105.9\$/b)	40,003円/kl (53\$/b)
LNG	0.2858	71,841円/t (17.6\$/mmbtu)	55,891円/t (9\$/mmbtu)
石炭	0.4235	10,039円/t (127.3\$/t)	9,000円/t (75\$/t)
為替レート		78.9円/\$	120円/\$

【ご質問・ご意見内容】

⑬ 今回の値上げ価格は、需要者の節電や自由化部門の顧客離脱による需要の減少を見込んで算定しているのか。

【回答】

- 今回の料金申請は電源構成変分認可制度に基づくものであるため、料金算定規則に基づき、節電や離脱による需要減少などの販売電力量については、前回改定時の平成27年度の値としております。
- 仮に、直近見通し（26年度の供給計画）の販売電力量で試算した場合、販売電力量の減少を反映すると、かえって値上がりする結果となります。

※資料P25をご参照下さい。

○販売電力量を、申請ベース（前回改定）から直近見通し（平成26年度供給計画）に見直した場合、料金収入は**867億円**の減少となる一方、燃料費等は**805億円**の減少となり、差引**62億円**の収入不足が生じ、必要な値上げ幅は今回の申請よりも大きくなる見通しです。

【販売電力量比較】

	① 申請ベース	② H26供給計画	② - ①
H27年度	1,457億kWh	1,412億kWh	▲45億kWh

※当社自家消費分を除いております。

【燃料費等減少額の内訳】

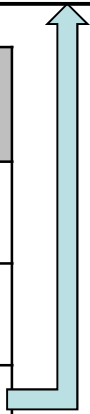
(単位：億kWh、億円)

	発電電力量	金額
燃料費	▲3	▲40
購入電力料	▲45	▲753
販売電力料※	▲1	▲12
事業税	-	▲1
合計	▲48	▲805

※控除収益

【収支影響額試算】

	① 申請ベース	② H26供給計画	② - ①
販売電力量 (当社自家消費分除き)	1,457億kWh	1,412億kWh	▲45億kWh
料金収入 (料金改定後)	2兆9,564億円	2兆8,697億円	▲867億円
燃料費等	-	-	▲805億円
収支影響額	-	-	▲62億円



【ご質問・ご意見内容】

⑭**10**電力会社の標準家庭における一般的な料金を一覧表で示して欲しい。

【回答】

○一般家庭のお客さま向けの各社モデル料金で比較した場合、当社は現時点で、料金水準の低い順位でいうと、10社のうち5番目となっていますが、値上げ申請した料金単価で算定した場合、10社のうち9番目となります。

※資料P**27**をご参照下さい。

一般家庭向けメニューの各社別モデル月額料金比較

○一般家庭のお客さま向けの各社モデル料金で比較した場合、当社は現時点で、料金水準の低い順位でいうと、10社のうち5番目となっていますが、値上げ申請した料金単価で算定した場合、10社のうち9番目となります。

使用量 300 kWh/月



※H26年10～12月分の平均燃料価格による燃料費調整単価を含む。
 ※再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を含む。
 ※北海道電力における料金の軽減措置は加味しておりません。

【ご質問・ご意見内容】

- ⑮なぜ自由化部門では、規制部門以上の値上げとなるのか。また、自由化部門であるにも関わらず、なぜ規制部門の総括原価方式と同様の算定方法とするのか。

【回答】**（値上げ幅）**

- 自由化分野は、電気の供給に係る設備量が規制分野に比べて相対的に少なく、電力量当たりの固定費（発電所や送電線等、供給設備に応じて発生する固定的な費用）が小さいため、電気料金の電力量当たりの平均単価が規制分野に比べて低くなっています。
- 一方、今回の値上げは、原子力プラントの再稼働遅延に伴う燃料費の増加等を電気料金に反映させるものであり、規制分野・自由化分野それぞれにおいて、電気のご使用量に対応する電力量料金単価にほぼ同等に上乗せさせていただいているため、電気料金の電力量当たりの平均単価が相対的に低い自由化分野において、規制分野よりも値上げ率が大きくなっています。

（算定方式）

- 今回の値上げは、原子力プラントの再稼働遅延に伴う電源構成の変動による燃料費の増加等をすべてのお客さまに公平に負担いただくことをお願いしていることから、自由化分野のお客さまにも規制分野と同様に電源構成変分認可制度の対象とする原価にもとづき値上げをお願いすることとしました。

【ご質問・ご意見内容】

⑯電気料金再値上げの値上げ幅の前提として、高浜原発の再稼動を27年11月からと見込んでいるが、仮に再稼動が早まった場合、すぐに料金値下げをするのか。また、逆に、見込みどおりに再稼動できない場合は、再々値上げを考えているのか。

【回答】

○原子力プラントが今回申請した電気料金の前提よりも早期に再稼動した場合は、電気料金の引き下げを行いたいと考えております。

【ご質問・ご意見内容】

- ⑰そもそも電力会社の中で原発比率が最も高く、早期の再稼動が見通せない中でも、原発依存の電源構成を御社は見直していないと思うが、見直すつもりはないのか。（原発依存のままなのか。）
- ⑱国が検討しているベストミックスの結論が出たら、将来の電源構成を見直しするのか。

【回答】

- 資源に乏しいわが国においては、3 E（エネルギーセキュリティの確保、経済性、地球環境問題への対応）のバランスに優れる原子力発電の果たす役割は大変大きいと考えています。
- これまで原子力を推進してきたことにより、火力燃料費の増加を抑制し、長年に亘って低廉な料金を実現するとともに、CO₂排出量を低減させ、地球環境問題にも大きく貢献してきました。
- また、新しいエネルギー基本計画では、特定の電源や燃料源に過度に依存しない、バランスのとれた供給体制を構築することの重要性が示され、その上で原子力発電は「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置づけられており、当社として、引き続き、原子力発電を推進することで、国の原子力政策に貢献してまいりたいと考えています。
- このように、当社としては、各種電源をバランスよく活用していくことが重要であると考えていますが、具体的な設備形成については、国におけるエネルギー政策に関わる議論などを踏まえながら検討してまいりたいと考えております。